

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,780	3.8	1,945	△23.2	693	△7.5	162	△42.5
23年3月期	165,512	17.1	2,533	—	749	—	281	—

(注) 包括利益 24年3月期 △201百万円（－％） 23年3月期 △637百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.57	—	0.4	0.5	1.1
23年3月期	1.12	—	0.8	0.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △63百万円 23年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	143,498	41,778	28.4	132.05
23年3月期	142,370	35,517	24.3	137.79

(参考) 自己資本 24年3月期 40,692百万円 23年3月期 34,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	111	△4,299	557	7,205
23年3月期	1,206	△2,324	2,903	10,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	0.0	—
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	308	175.4	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	34.2	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	81,000	△5.3	600	4.5	0	—	0	—	0.00
通期	170,000	△1.0	2,500	28.5	1,300	87.6	900	455.0	2.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	308,268,611株	23年3月期	251,126,611株
② 期末自己株式数	24年3月期	101,940株	23年3月期	98,111株
③ 期中平均株式数	24年3月期	283,188,736株	23年3月期	251,031,491株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,136	115.6	2,405	—	2,384	—	533	△0.4
23年3月期	2,383	△14.3	57	△71.7	125	△55.3	535	120.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.88	—
23年3月期	2.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,640	36,372	40.1	118.03
23年3月期	89,698	30,460	34.0	121.34

(参考) 自己資本 24年3月期 36,372百万円 23年3月期 30,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他、会社経営上の重要な事項	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(一株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、円高の長期化、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れ、タイの洪水に起因するサプライチェーンの混乱など依然として厳しい状況にある中で、一部で持ち直しの兆しも見られました。

電線業界におきましては、国内の建設・電販向けの需要は穏やかに回復しましたが、電力送電インフラや通信インフラ関連需要の本格的な回復には至らず、総じて低位に留まり、円高の影響や原材料価格の上昇を受け収益面でも厳しい環境で推移しました。

このような状況下にあつて当社グループは、国内においては建築用免震装置の増産や事業基盤の強化に継続して努めるとともに、中国のパートナーである富通集团有限公司と業務・資本提携し、中国での積極的な事業展開を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,717億80百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は19億45百万円（前年度比23.2%減）、経常利益は6億93百万円（前年度比7.5%減）、当期純利益は1億62百万円（前年度比42.5%減）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(電線線材事業)

国内の建設・電販向けの需要が穏やかに回復したことから、売上高は645億8百万円（前年度比15.0%増）、営業利益は24億24百万円（前年度比148.8%増）となりました。

(電力システム事業)

国内電力向けの出荷が減少するとともに、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は422億87百万円（前年度比2.5%減）、営業損失は4億46百万円（前年度は1億95百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

自動車用電装品向けは総じて堅調な需要に支えられましたが、電気機械向けの出荷が年度後半に伸び悩んだことから、売上高は221億85百万円（前年度比5.4%増）、営業利益は2億70百万円（前年度比26.7%減）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの出荷減少やネットワーク関連の情報化投資が冷え込んだことから、売上高は222億68百万円（前年度比14.6%減）、営業損失は1億75百万円（前年度は12億38百万円の営業利益）となりました。

(デバイス事業)

事務機器向け精密デバイス（ローラ）はタイの洪水によりユーザーのサプライチェーンが一時混乱したことから出荷が減少しましたが、防災意識の高まりから建築用免震装置の出荷が増加したこと、また、ワイヤハーネスは堅調な海外需要に支えられたことから、売上高は180億4百万円（前年度比10.3%増）、営業利益は7億40百万円（前年度比30.5%増）となりました。

(その他)

売上高は25億25百万円（前年度比3.9%減）、営業損失は7億3百万円（前年度は1億85百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(次期連結業績の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、国内は震災からの復興需要や政府の経済政策への下支え効果に対する期待はあるものの、海外経済の成長鈍化や円高による輸出の伸び悩みが予想され、原材料価格や為替の変動リスクおよび夏場の電力供給等、極めて不透明な経営環境が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、中国・東南アジア等の社会インフラの整備や消費の拡大が期待されることから、中国を中心に高品質な銅荒引線や中国内需向けの産業用電線等の増産投資など積極的に行って行く一方で、需要の拡大が見込めない国内の事業については、継続して事業基盤の強化を推進するとともに、耐震性能に優れた建築用免震装置や電力用機器部品「SICONEX」などの製品を拡販してまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,700億円、営業利益25億円、経常利益13億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

なお、平成24年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「GROWTH 2014」については、「3. (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,434億98百万円で、前連結会計年度末より11億27百万円増加しております。その内訳としては、固定資産の増加12億21百万円、流動資産の減少93百万円であります。固定資産については、投資その他の資産の増加20億9百万円、有形固定資産の減少10億30百万円であります。流動資産については現金及び預金の減少35億78万円、受取手形及び売掛金の増加35億7百万円増加であります。

当連結会計年度末における負債合計は1,017億19百万円で、前連結会計年度末より51億32百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少49億83百万円、固定負債の減少1億49百万円であります。流動負債の減少はその他流動負債が15億67百万円増加し、短期借入金が70億45百万円減少したことによるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加11億50百万円、繰延税金負債が2億56百万円、再評価に係る繰延税金負債が6億71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は417億78百万円で、前連結会計年度末より62億60百万円増加しております。これは主に、資本金が29億99百万円、資本剰余金が29億99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、72億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億68百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億11百万円（前連結会計年度は12億6百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却費が32億79百万円増加、売上債権が38億74百万円増加、仕入債務が4億97百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、42億99百万円（前連結会計年度は23億24百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出22億84百万円、関係会社出資金の払込による支出14億10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、5億57百万円（前連結会計年度は29億3百万円の資金の増加）となりました。これは、主に第三者割当増資による収入が59億99百万円、借入金が58億95百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、1株当たり1円とさせていただきます見込みです。また、次期配当金につきましては1株当たり1円の期末配当を実施させていただきます予定としております。

(4) 事業等のリスク

①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があります。その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局は、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、高圧電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っており、当該競争法違反の疑いが認められた際には、これら規制当局から制裁金の支払い等を命じられるおそれがあり、これを支払うこととなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成23年5月13日付で、富通集団有限公司との間で業務提携に関する契約を、同社の100%子会社である富通集団（香港）有限公司との間で第三者割当増資による新株式の引受に関する契約（株式引受契約）を、それぞれ締結いたしました。これらの契約は、いずれも富通集団有限公司グループとの資本および事業両面での協力関係を強化することにより事業シナジーを創出し、さらに当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

また、当該株式引受契約に基づき、平成23年9月8日付で、富通集団（香港）有限公司から総額5,999,910,000円の払込みを受け、当社に対しては新株式57,142,000株を発行いたしました。これに伴い、同社は当社の主要株主である筆頭株主となりました。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電線線材事業)

当事業では、主に母線、裸線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)があります。

(電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブルおよび電力機器の製造販売ならびに電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

(巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、杭州富通昭和線纜配件有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオがあります。

(デバイス事業)

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、制振・制音デバイス(クワイセント)、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、杭州富通昭和線纜配件有限公司、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

(その他)

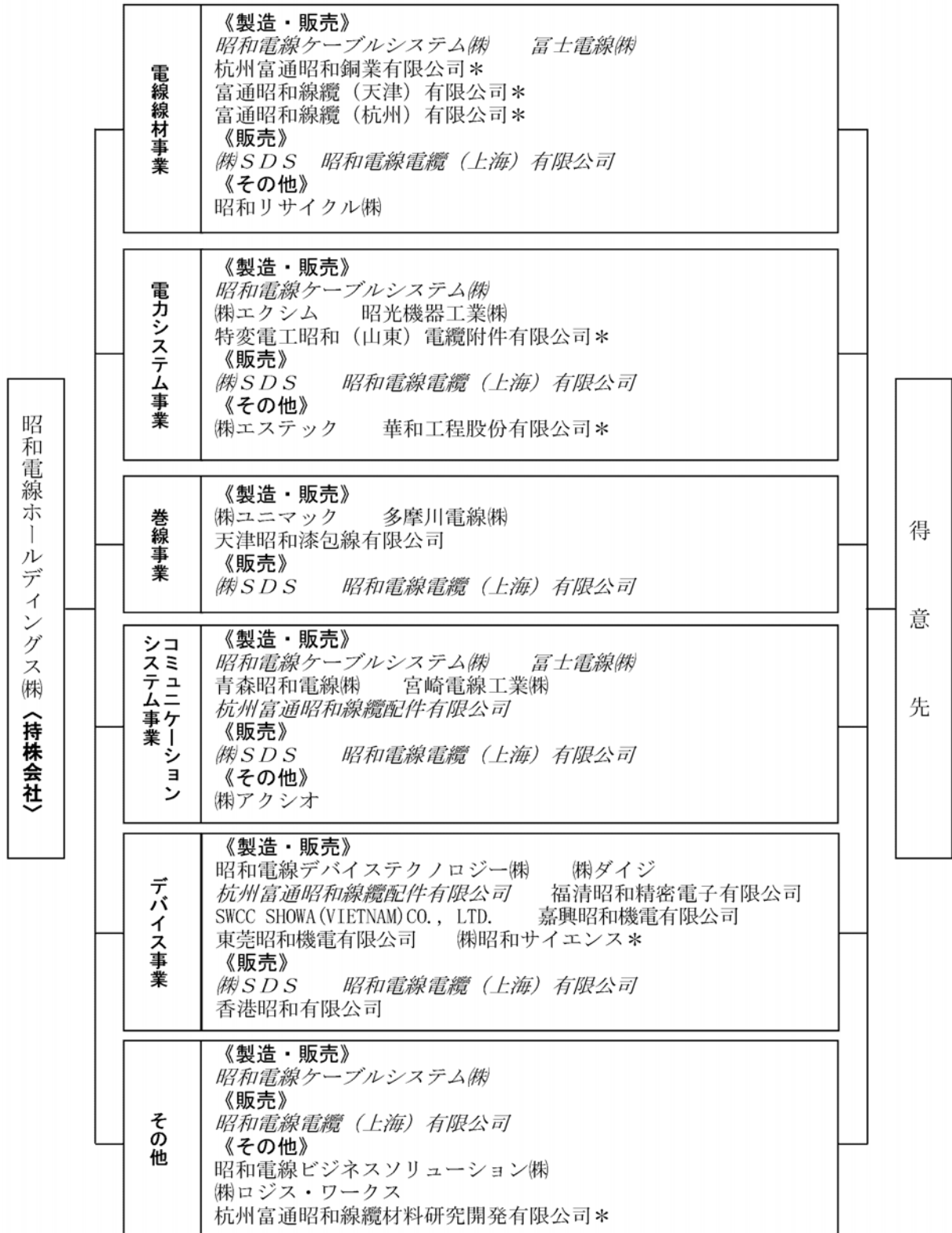
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成24年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注. 当連結会計年度において杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司、富通昭和線纜(天津)有限公司、富通昭和線纜(杭州)有限公司を持分法適用会社に加えております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは変化する経営環境に対応することを目的に平成18年4月に持株会社体制へ移行いたしました。平成22年2月15日には中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を掲げ、海外事業の拡大、国内基盤事業の強化、低炭素社会の実現に向けた新製品開発に取り組んでまいりました。その間、歴史的な円高の加速、欧州発の海外景気の低迷、資材価格の乱高下、そして、昨年の中東大震災と当社グループを取り巻く環境が大きく変化したことから、再度、社会インフラを担う企業グループとしての基本に立ち返り、平成24年度からの中期経営計画「GROWTH 2014」を策定いたしました。

「GROWTH 2014」は、「GLOBAL SWCC 2012」の下、中国のパートナーである富通集团有限公司との業務・資本提携など海外事業の拡大に向けた諸施策をグループの実益につなげ、今後の成長に結びつける3ヵ年と位置づけ、社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発を推進し、海外も含めた新たな需要を取り込むことにより、グループの企業価値向上を図ってまいります。

①基本方針

これまで取り組んできました3つの重点施策をさらに推し進め、確実な成果に結びつけます。

(i) 海外事業で利益を創出

- ・ 高品質な銅荒引線事業の拡大
- ・ 中国内需向け産業用電線の現地生産拡大
- ・ 富通集团有限公司との合弁事業の体制強化と効率化
- ・ 東南アジアへのワイヤハーネス売上拡大

(ii) 国内基盤事業を強化

- ・ 継続的な事業構造改革により収益基盤を強化
- ・ 耐震性能に優れた建築用免震装置や電力用機器部品「SICONEX」を拡販
- ・ 通信ケーブルの競争力強化
- ・ サービス向上による汎用電線等の復興需要の取り込み
- ・ 調達機能の強化によるコスト低減の徹底

(iii) 環境配慮型製品開発を加速

(超電導関連、鉄道・自動車関連、太陽光・原子力発電関連、熱電変換素子等)

②中期経営計画の目標数値

(i) 連結業績

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	1,700	1,750	1,800
営業利益	25	35	48
経常利益	13	24	38
当期純利益	9	18	30
有利子負債	560	540	500
ROA	1.0%	1.8%	2.7%

※ROAは、経常利益ベース

(ii) 配当方針

- ・ 配当性向30%以上の安定配当を実現できる財務基盤を構築する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	7,446
受取手形及び売掛金	47,216	50,724
商品及び製品	7,763	7,540
仕掛品	6,827	6,669
原材料及び貯蔵品	4,870	4,773
繰延税金資産	1,061	929
その他	2,844	3,333
貸倒引当金	△341	△242
流動資産合計	81,267	81,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,817	41,736
減価償却累計額	△27,013	△27,696
建物及び構築物(純額)	14,804	14,039
機械装置及び運搬具	66,513	63,477
減価償却累計額	△59,910	△57,198
機械装置及び運搬具(純額)	6,603	6,278
工具、器具及び備品	7,660	7,705
減価償却累計額	△6,909	△6,804
工具、器具及び備品(純額)	750	900
土地	24,582	24,482
その他	613	624
有形固定資産合計	47,355	46,324
無形固定資産		
のれん	250	162
その他	1,935	2,266
無形固定資産合計	2,185	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	6,439
繰延税金資産	16	10
その他	4,798	7,623
貸倒引当金	△423	△503
投資その他の資産合計	11,561	13,570
固定資産合計	61,102	62,323
資産合計	142,370	143,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,882	24,352
短期借入金	50,700	43,654
1年内償還予定の社債	20	70
未払法人税等	322	408
工事損失引当金	19	3
災害損失引当金	96	2
その他	9,152	10,719
流動負債合計	84,193	79,210
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	13,182	14,333
繰延税金負債	1,852	1,595
再評価に係る繰延税金負債	5,410	4,739
退職給付引当金	708	686
役員退職慰労引当金	89	95
その他	1,345	1,059
固定負債合計	22,658	22,509
負債合計	106,852	101,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金	8,035	11,035
利益剰余金	441	603
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,686	35,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	556
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,352	5,023
為替換算調整勘定	△693	△735
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,844
少数株主持分	929	1,085
純資産合計	35,517	41,778
負債純資産合計	142,370	143,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	165,512	171,780
売上原価	145,993	152,519
売上総利益	19,519	19,261
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	16,985	17,315
営業利益	2,533	1,945
営業外収益		
受取利息	7	20
受取配当金	200	414
その他	326	311
営業外収益合計	534	746
営業外費用		
支払利息	1,120	1,103
持分法による投資損失	86	63
為替差損	614	219
その他	497	613
営業外費用合計	2,318	1,999
経常利益	749	693
特別利益		
退職給付信託設定益	—	1,556
受取補償金	174	—
その他	15	208
特別利益合計	189	1,764
特別損失		
製品補償損失	—	1,098
和解金	—	510
出資金売却損	96	—
その他	692	177
特別損失合計	790	1,786
税金等調整前当期純利益	149	671
法人税、住民税及び事業税	310	436
法人税等調整額	△146	375
法人税等合計	164	811
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△14	△140
少数株主損失(△)	△296	△302
当期純利益	281	162

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△14	△140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△686
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	—	671
為替換算調整勘定	△413	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	8
その他の包括利益合計	△622	△61
包括利益	△637	△201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△276	104
少数株主に係る包括利益	△360	△306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	21,221
新株の発行	—	2,999
当期末残高	21,221	24,221
当期変動額合計	—	2,999
資本剰余金		
当期首残高	10,699	8,035
当期変動額		
新株の発行	—	2,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,664	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,664	2,999
当期末残高	8,035	11,035
利益剰余金		
当期首残高	△2,489	441
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	—
当期純利益	281	162
土地再評価差額金の取崩	△14	—
当期変動額合計	2,931	162
当期末残高	441	603
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
当期首残高	29,419	29,686
当期変動額		
新株の発行	—	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	281	162
土地再評価差額金の取崩	△14	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	267	6,161
当期末残高	29,686	35,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,405	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△686
当期変動額合計	△161	△686
当期末残高	1,243	556
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
当期首残高	4,337	4,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	671
当期変動額合計	14	671
当期末残高	4,352	5,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	△293	△693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△41
当期変動額合計	△399	△41
当期末残高	△693	△735
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,446	4,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	△57
当期変動額合計	△544	△57
当期末残高	4,902	4,844
少数株主持分		
当期首残高	1,289	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	156
当期変動額合計	△360	156
当期末残高	929	1,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,155	35,517
当期変動額		
新株の発行	—	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	281	162
土地再評価差額金の取崩	△14	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△904	99
当期変動額合計	△637	6,260
当期末残高	35,517	41,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149	671
減価償却費	4,215	3,279
減損損失	50	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△19
出資金売却損益 (△は益)	96	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△73
固定資産廃棄損	25	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	△22
受取利息及び受取配当金	△208	△435
支払利息	1,120	1,103
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△1,556
製品補償損失	—	1,098
和解金	—	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	96	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,294	△3,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,484	497
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	81	△372
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,350	1,045
その他	525	△52
小計	2,848	1,715
利息及び配当金の受取額	211	176
利息の支払額	△1,084	△1,150
課徴金の支払額	△450	—
和解金の支払額	—	△271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△318	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	17	29
有形固定資産の取得による支出	△1,674	△2,284
有形固定資産の売却による収入	187	177
無形固定資産の取得による支出	—	△629
関係会社出資金の払込による支出	△356	△1,410
出資金の売却による収入	136	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△79	△85
その他	△547	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,225	△5,761
長期借入れによる収入	8,466	8,600
長期借入金の返済による支出	△7,691	△8,733
社債の償還による支出	△20	△20
第三者割当増資による収入	—	5,999
少数株主からの払込みによる収入	—	596
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△75	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,903	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,487	△3,668
現金及び現金同等物の期首残高	9,387	10,874
現金及び現金同等物の期末残高	10,874	7,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 持分法の適用範囲の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司、富通昭和線纜(天津)有限公司、富通昭和線纜(杭州)有限公司は新設されたことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

7社

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物(建物附属設備を除く)を除いて主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と平成23年5月13日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になりました。

上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、毎期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は669百万円、経常利益は668百万円、税金等調整前当期純利益は669百万円それぞれ増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしています。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、被覆線

電力システム事業……………電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション、ファイバ
フォトニクス製品

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	56,075	43,383	21,041	26,063	16,320	2,628	165,512	—	165,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,720	981	897	1,975	976	8,265	33,816	△33,816	—
計	76,795	44,365	21,938	28,038	17,296	10,894	199,329	△33,816	165,512
セグメント利益又は損失(△)	974	△195	368	1,238	567	△185	2,768	△235	2,533
セグメント資産	37,140	44,217	14,275	20,743	12,059	8,559	136,995	5,375	142,370
その他の項目									
減価償却費	834	1,271	518	696	448	510	4,278	△63	4,215
持分法適用会社への投資額	182	572	—	—	85	—	840	—	840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259	290	492	312	254	751	2,360	△153	2,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導

線事業の製造販売を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△235万円には、未実現利益の調整額△119百万円、のれんの償却額△88百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額5,375百万円の主なものは、全社資産の金額17,515百万円、セグメント間取引消去△10,186百万円、未実現利益の調整額△2,153百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム 事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	64,508	42,287	22,185	22,268	18,004	2,525	171,780	—	171,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,663	1,026	1,077	2,176	372	9,682	33,998	△33,998	—
計	84,171	43,314	23,263	24,445	18,376	12,208	205,779	△33,998	171,780
セグメント利益又 は損失 (△)	2,424	△446	270	△175	740	△703	2,110	△164	1,945
セグメント資産	40,181	45,759	14,700	19,603	13,664	10,014	143,923	△424	143,498
その他の項目									
減価償却費	536	1,068	363	512	361	508	3,351	△71	3,279
持分法適用会社 への投資額	1,526	538	—	—	69	61	2,195	—	2,195
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	367	397	313	331	853	781	3,044	△161	2,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△164万円には、未実現利益の調整額△58百万円、のれんの償却額△88百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△424百万円の主なものは、全社資産の金額11,549百万円、セグメント間取引消去△9,897百万円、未実現利益の調整額△2,076百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線線材事業」で158百万円、「巻線事業」で101百万円、「デバイス事業」で67百万円それぞれ増加し、セグメント損失が、「電力システム事業」で106百万円、「コミュニケーションシステム事業」で140百万円、「その他」で98百万円それぞれ減少しております。

b. 関連情報
地域ごとの情報
売上高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
143,603	21,543	365	165,512

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
152,556	18,984	240	171,780

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	137円79銭	1株当たり純資産額	132円5銭
1株当たり当期純利益金額	1円12銭	1株当たり当期純利益金額	0円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	281	162
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	281	162
普通株式の期中平均株式数（千株）	251,031	283,188

（重要な後発事象）

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,249	3,271
未収入金	2,697	4,669
短期貸付金	28,962	31,145
繰延税金資産	231	49
その他	52	69
流動資産合計	38,192	39,205
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13	13
減価償却累計額	△8	△9
工具、器具及び備品(純額)	4	4
リース資産	5	5
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	6	4
無形固定資産		
ソフトウェア	2	—
リース資産	88	53
施設利用権	192	184
無形固定資産合計	284	238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	1,090
関係会社株式	31,456	34,860
出資金	0	0
関係会社出資金	518	579
関係会社長期貸付金	17,046	16,989
その他	286	800
貸倒引当金	△50	△50
投資損失引当金	△872	△3,077
投資その他の資産合計	51,215	51,192
固定資産合計	51,506	51,435
資産合計	89,698	90,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,785	28,162
1年内返済予定の長期借入金	7,831	6,454
リース債務	37	37
未払金	554	311
未払費用	329	361
未払法人税等	4	6
預り金	5,344	4,912
その他	2	15
流動負債合計	45,889	40,261
固定負債		
長期借入金	12,820	13,611
リース債務	58	21
繰延税金負債	454	359
その他	14	14
固定負債合計	13,348	14,006
負債合計	59,237	54,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	10,518
その他資本剰余金	511	511
資本剰余金合計	8,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	535	1,068
利益剰余金合計	535	1,068
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,773	36,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	686	65
評価・換算差額等合計	686	65
純資産合計	30,460	36,372
負債純資産合計	89,698	90,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	2,383	5,136
営業費用		
営業費用合計	2,325	2,731
営業利益	57	2,405
営業外収益		
受取利息	984	998
受取配当金	42	63
その他	21	36
営業外収益合計	1,049	1,099
営業外費用		
支払利息	950	977
為替差損	6	—
その他	25	143
営業外費用合計	981	1,120
経常利益	125	2,384
特別利益		
投資有価証券売却益	98	822
投資損失引当金戻入額	177	182
その他	—	110
特別利益合計	275	1,115
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	2,387
関係会社支援損	—	306
その他	41	25
特別損失合計	41	2,719
税引前当期純利益	359	780
法人税、住民税及び事業税	△17	△247
法人税等調整額	△157	495
法人税等合計	△175	247
当期純利益	535	533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,221	21,221
当期変動額		
新株の発行	—	2,999
当期変動額合計	—	2,999
当期末残高	21,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,518	7,518
当期変動額		
新株の発行	—	2,999
当期変動額合計	—	2,999
当期末残高	7,518	10,518
その他資本剰余金		
当期首残高	3,175	511
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,664	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,664	—
当期末残高	511	511
資本剰余金合計		
当期首残高	10,693	8,029
当期変動額		
新株の発行	—	2,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,664	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,664	2,999
当期末残高	8,029	11,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,664	535
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	—
当期純利益	535	533
当期変動額合計	3,199	533
当期末残高	535	1,068
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,664	535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,664	—
当期純利益	535	533
当期変動額合計	3,199	533
当期末残高	535	1,068
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
当期首残高	29,239	29,773
当期変動額		
新株の発行	—	5,999
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	535	533
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	534	6,532
当期末残高	29,773	36,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	794	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△620
当期変動額合計	△107	△620
当期末残高	686	65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	794	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△620
当期変動額合計	△107	△620
当期末残高	686	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,033	30,460
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	—	5,999
当期純利益	535	533
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△620
当期変動額合計	427	5,911
当期末残高	30,460	36,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

6. その他

役員の変動 (平成24年6月27日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 中島 文明 (現 経営企画部長兼調達企画部長)

(2) 取締役の変動

取締役 西田 征拓 (現 常務取締役)

※ 平成24年6月25日付で株式会社ユニマック代表取締役・取締役社長を兼務する予定。

(参 考)

新任取締役候補の略歴

中島 文明 (なかじま ふみあき) 昭和34年11月3日生
昭和58年3月 明治学院大学法学部卒業
昭和58年4月 当社入社
平成22年6月 当社経営企画部長
平成23年6月 当社経営企画部長兼調達企画部長 (現任)